

2013年5月20日

### 平成24年度決算のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：北川鉄夫）の平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）決算についてお知らせいたします。

#### 【収入保険料】

新しく販売を開始した外貨建て定額終身保険の販売好調等を背景として、収入保険料は4,493億円となり、前期から2,145億円の大幅な増加（+91.4%）となりました。（グラフ1参照）

#### 【契約および総資産の状況】

保有契約件数は480千件と前期末から7.8%増加しました。また、保有契約高は、新契約の伸びに加えて円安や運用環境の好転等の影響もあり、前年度末から17.3%増加し、3兆6,614億円となりました。

（グラフ2参照）

総資産は、前年度末から19.4%増加し、3兆7,655億円となりました。

#### 【損益の状況】

当期純利益（税引後）は103億円となり、開業10周年を迎えた今期、繰越損失を解消し、47億円の繰越利益に転じました。

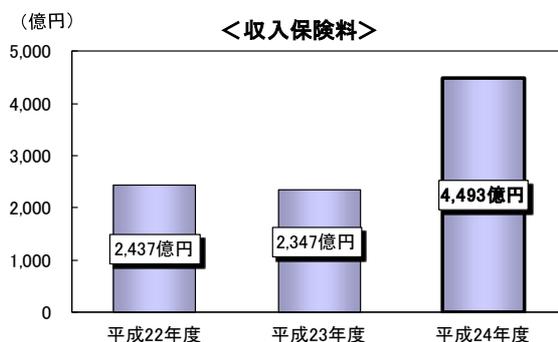
また、生命保険会社の本業における収益力を示す基礎利益は、379億円となりました。

#### 【健全性の指標】

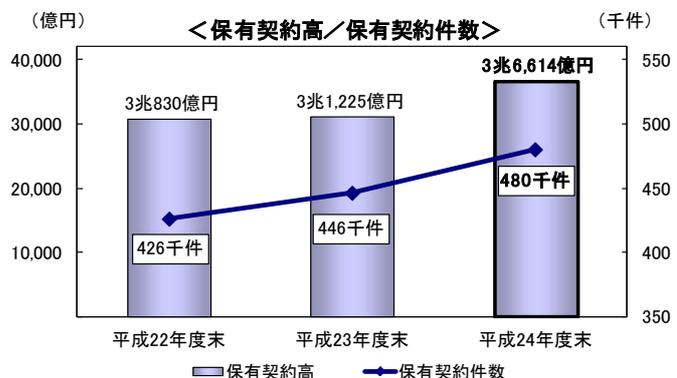
ソルベンシー・マージン比率は884.0%となり、十分な支払余力を維持しています。また、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（平成25年5月20日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	A+
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	AA-

（グラフ1）



（グラフ2）



なお、当社はヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（E E V）の状況を別途開示していますので、そちらも併せてご覧ください。平成24年度末E E Vは1,612億円（前期末比+774億円）となりました。

以上

＜本件に関するお問い合わせ先＞  
 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社  
 企画・総務部 広報担当 電話 03-3279-9001

## 平成24年度 業績の概要

(単位：件、百万円)

	平成23年度	平成24年度	前年度比
<b>1. 契約の状況</b>			
新契約件数	43,069	<b>80,003</b>	185.8%
新契約高	237,442	<b>432,202</b>	182.0%
保有契約件数	446,053	<b>480,793</b>	107.8%
保有契約高	3,122,538	<b>3,661,454</b>	117.3%
<b>2. 資産・負債の状況</b>			
総資産	3,154,641	<b>3,765,574</b>	119.4%
責任準備金	3,067,365	<b>3,632,967</b>	118.4%
資本金および資本準備金	65,795	<b>65,795</b>	100.0%
<b>3. 収支の状況</b>			
収入保険料	234,793	<b>449,316</b>	191.4%
保険金・年金・給付金	141,137	<b>164,395</b>	116.5%
解約返戻金・その他返戻金	71,223	<b>177,127</b>	248.7%
責任準備金繰入額	70,974	<b>565,602</b>	796.9%
資産運用損益	94,796	<b>557,312</b>	587.9%
事業費	21,554	<b>38,208</b>	177.3%
税引前当期純利益	12,369	<b>17,125</b>	138.5%
法人税等合計	6,375	<b>6,775</b>	106.3%
当期純利益	5,993	<b>10,350</b>	172.7%
<b>4. 基礎利益の状況</b>			
基礎利益	28,011	<b>37,916</b>	135.4%
キャピタル損益	△ 1,984	<b>18,539</b>	-
臨時損益	△ 13,001	<b>△ 17,486</b>	134.5%
経常利益	13,025	<b>38,969</b>	299.2%
<b>5. ソルベンシー・マージン比率</b>			
ソルベンシー・マージン総額	183,140	<b>267,510</b>	
リスクの合計額	47,226	<b>60,516</b>	
ソルベンシー・マージン比率	775.5%	<b>884.0%</b>	

## 平成24年度決算について

三井住友海上プライマリー生命（社長 北川 鉄夫）の平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成24年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成24年度一般勘定資産の運用状況	……	4頁
4. 貸借対照表	……	11頁
5. 損益計算書	……	15頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17頁
7. 株主資本等変動計算書	……	18頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	19頁
9. リスク管理債権の状況	……	19頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	20頁
11. 平成24年度特別勘定の状況	……	21頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	23頁

以上

# 平成24年度決算のお知らせ

平成25年5月20日  
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

当社では、5月17日の取締役会において、平成24年度の決算を決議いたしました。その概要は次のとおりです。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	11	119.6	1,222	107.5	67	571.7	4,650	380.4
個人年金保険	434	104.3	30,002	101.0	413	95.3	31,964	106.5
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高 (単位：千件、億円、%)

区分	平成23年度						平成24年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	2	368.5	130	299.3	130	—	59	2563.3	3,167	2435.8	3,167	—
個人年金保険	40	91.9	2,244	90.0	2,244	—	20	50.5	1,154	51.5	1,154	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	10,110	105.8	31,509	311.7
個 人 年 金 保 険	428,866	100.7	402,731	93.9
合 計	438,977	100.8	434,240	98.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	89	98.8	104	116.3

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	949	258.2	20,382	2146.3
個 人 年 金 保 険	106,281	98.0	86,867	81.7
合 計	107,230	98.5	107,250	100.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	244,879	97.4	456,680	186.5
資 産 運 用 収 益	95,655	410.4	557,892	583.2
保 険 金 等 支 払 金	235,567	110.8	366,036	155.4
資 産 運 用 費 用	858	1.1	579	67.4
経常利益(又は経常損失)	13,025	43.2	38,969	299.2

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,154,641	102.8	3,765,574	119.4

## 2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	67	4,650	408	33,139	-	-	475	37,790
	災害死亡	0	7	165	2,216	-	-	165	2,223
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	413	31,964	-	-	413	31,964
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		-	-

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### 3. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 平成24年度の資産の運用状況

##### ① 運用環境

平成25年3月29日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：日経平均株価	12,397.91円	(前決算期末比+22.95%)
TOPIX 配当込み	1,373.53	(前決算期末比+23.82%)
国内債券市場：日本10年国債利回り	0.560%	(前決算期末 0.985%)
外国株式市場：MSCI コクサイ(現地通貨ベース)	5,374.09	(前決算期末比+14.23%)
外国債券市場：米国10年国債利回り	1.849%	(前決算期末 2.209%)
外国為替市場：円/米ドル	94.05円	(前決算期末比+14.43%)
円/ユーロ	120.73円	(前決算期末比+10.07%)
円/豪ドル	97.93円	(前決算期末比+14.63%)

##### ② 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM(資産負債総合管理)の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

##### ③ 運用実績の概況

平成24年度末における一般勘定資産残高は11,206億円となり、前年度末比で3,422億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額商品の保有増により、前年度末より2,727億円増加し、残高は9,180億円となっております。

また、平成24年度の資産運用収益は184,136百万円、資産運用費用は579百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	14,989	1.9	66,277	5.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	646,932	83.1	886,301	79.1
有 価 証 券	95,826	12.3	130,321	11.6
公 社 債	95,803	12.3	98,780	8.8
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	31,539	2.8
公 社 債	-	-	31,539	2.8
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	23	0.0	1	0.0
貸付金	689	0.1	529	0.0
不動産	366	0.0	353	0.0
繰延税金資産	10,440	1.3	22,914	2.0
その他	9,124	1.2	13,948	1.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	778,368	100.0	1,120,645	100.0
うち外貨建資産	645,349	82.9	918,092	81.9

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	4,652	51,288
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	6,186	239,368
有 価 証 券	95,825	34,494
公 社 債	95,803	2,977
株 式	-	-
外 国 証 券	-	31,539
公 社 債	-	31,539
株 式 等	-	-
その他の証券	22	△21
貸付金	△3	△160
不動産	△55	△13
繰延税金資産	2,131	12,474
その他	△1,563	4,824
貸倒引当金	-	-
合 計	107,173	342,276
うち外貨建資産	85,625	272,743

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	323	405
預貯金利息	4	8
有価証券利息・配当金	300	364
貸付金利息	15	14
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	3	18
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	50,993	183,704
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	26
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	51,317	184,136

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	497	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	360	578
合 計	858	579

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	△3.63	△0.44
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	8.19	24.10
有 価 証 券	0.38	0.54
うち 公 社 債	0.38	0.33
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	9.97
貸 付 金	2.20	2.20
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	6.94	20.41
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	646,932	13,140	661,031	106,218

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	256,809	253,597	△3,211	-	△3,211
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	95,300	95,826	525	529	△3	97,700	98,781	1,081	1,086	△4
公 社 債	95,279	95,803	523	527	△3	97,699	98,780	1,081	1,086	△4
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	21	23	2	2	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	95,300	95,826	525	529	△3	354,509	352,379	△2,130	1,086	△3,216
公 社 債	95,279	95,803	523	527	△3	97,699	98,780	1,081	1,086	△4
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	31,539	30,871	△667	-	△667
公 社 債	-	-	-	-	-	31,539	30,871	△667	-	△667
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	21	23	2	2	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	225,269	222,725	△2,544	-	△2,544

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成24年度末においては、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、225,269百万円、△2,544百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	646,932	646,932	-	-	-	886,301	883,756	△2,544	-	△2,544

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	646,932	13,140	661,031	106,218

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	225,269	222,725	△2,544	-	△2,544
その他の金銭の 信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 4. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成23年度末	平成24年度末	科 目	平成23年度末	平成24年度末
	(平成24年3月 31日現在)	(平成25年3月 31日現在)		(平成24年3月 31日現在)	(平成25年3月 31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	11,134	37,291	保険契約準備金	3,075,344	3,645,909
預貯金	11,134	37,291	支払準備金	7,978	12,942
コーポレート	4,271	30,002	責任準備金	3,067,365	3,632,967
金銭の信託	646,932	886,301	代理店借	1,490	2,858
有価証券	2,473,269	2,777,814	再保険借	1,159	1,732
国債	95,803	97,765	その他負債	14,186	20,045
地方債	-	1,014	未払法人税等	8,317	12,829
外国証券	-	31,539	未払金	103	151
その他の証券	2,377,466	2,647,494	未払費用	2,149	3,188
貸付金	689	529	預り金	617	1,041
保険約款貸付	689	529	リース債務	802	839
有形固定資産	1,047	1,099	資産除去債務	156	123
建物	366	353	仮受金	2,039	1,872
リース資産	646	713	価格変動準備金	1,912	23,743
その他の有形固定資産	34	32	負債の部合計	3,094,092	3,694,290
無形固定資産	2,181	4,042	(純資産の部)		
ソフトウェア	2,034	3,929	資本金	41,060	41,060
リース資産	147	112	資本剰余金	24,735	24,735
再保険貸	1,174	90	資本準備金	24,735	24,735
その他資産	3,501	5,489	利益剰余金	△5,609	4,740
未収金	2,856	4,260	その他利益剰余金	△5,609	4,740
前払費用	28	-	繰越利益剰余金	△5,609	4,740
未収収益	76	540	株主資本合計	60,185	70,535
預託金	182	100	その他有価証券評価差額金	363	748
仮払金	357	587	評価・換算差額等合計	363	748
繰延税金資産	10,440	22,914	純資産の部合計	60,549	71,284
資産の部合計	3,154,641	3,765,574	負債及び純資産の部合計	3,154,641	3,765,574

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当期より、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している債券を含む)を保有しております。

責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している債券を含む)に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - (1) 建物及びその他の有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

4. 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。

6. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当年度末における支給見込額を未払費用に計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。  
 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。  
 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。
11. 無形固定資産の減価償却の方法  
 (1) ソフトウェア  
 利用可能期間に基づく定額法によっております。  
 (2) リース資産  
 リース期間に基づく定額法によっております。
12. 会計上の変更  
 平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりますが、影響額は軽微であります。
13. 金融商品に関する事項は次の通りであります。  
 (1) 金融商品の状況に関する事項  
 当社では、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。

特別勘定資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。  
 一般勘定資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。

特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額もしくは戻入益により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。

一般勘定における通貨選択型定額個人年金保険及び利率更改型終身保険（通貨選択型）に係る運用については、ALM（資産負債総合管理）の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
預貯金	37,291	37,291	—
コールローン	30,002	30,002	—
金銭の信託			
売買目的有価証券	661,031	661,031	—
責任準備金対応債券	225,269	222,725	△ 2,544
有価証券			
売買目的有価証券	2,647,493	2,647,493	—
責任準備金対応債券	31,539	30,871	△ 667
その他有価証券	98,781	98,781	—

(注)金融商品の時価の算定方法

① 預貯金及びコールローン

預貯金及びコールローンはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は31,539百万円であります。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は870百万円であります。

16. 特別勘定の資産の額は2,650,816百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

17. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次の通りであります。

（繰延税金資産）

保険契約準備金 14,548 百万円

価格変動準備金 7,308 百万円

その他 1,406 百万円

繰延税金資産小計 23,262 百万円

評価性引当額 0 百万円

繰延税金資産合計 23,262 百万円

（繰延税金負債）

繰延税金負債合計 347 百万円

繰延税金資産の純額 22,914 百万円

18. 当年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異の内訳は当年度の法定実効税率と解消見込年度の税率差異6.1%であります。

19. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機器類があります。

20. 担保に供されている資産の額は、有価証券181百万円であります。

21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は1,484百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は311,878百万円であります。

22. 外貨建資産の額は918,092百万円であります。

（外貨額 7,664百万豪ドル、1,738百万米ドル、33百万ユーロ）

外貨建負債の額は880,019百万円であります。

（外貨額 7,362百万豪ドル、1,653百万米ドル、29百万ユーロ）

23. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,929百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

24. 1株当たりの純資産額は5,417,140円69銭であります。

## 5. 損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>344,227</b>	<b>1,016,638</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>244,879</b>	<b>456,680</b>
保険料		234,793	449,316
再保険収入		10,085	7,363
<b>資産運用収益</b>		<b>95,655</b>	<b>557,892</b>
利息及び配当金等収入		323	405
預貯金利息		4	8
有価証券利息・配当金		300	364
貸付金利息		15	14
その他利息配当金		3	18
金銭の信託運用益		50,993	183,704
為替差益		-	26
特別勘定資産運用益		44,338	373,755
<b>その他経常収益</b>		<b>3,693</b>	<b>2,066</b>
年金特約取扱受入金		3,652	2,040
その他の経常収益		40	25
<b>経常費用</b>		<b>331,202</b>	<b>977,668</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>235,567</b>	<b>366,036</b>
保険金		46,439	46,625
年金		41,180	44,611
給付金		53,518	73,158
解約返戻金		70,207	176,167
その他返戻金		1,015	960
再保険料		23,207	24,514
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>72,193</b>	<b>570,565</b>
支払準備金繰入額		1,219	4,963
責任準備金繰入額		70,974	565,602
<b>資産運用費用</b>		<b>858</b>	<b>579</b>
支払利息		0	0
為替差損		497	-
その他運用費用		360	578
<b>事業費用</b>		<b>21,554</b>	<b>38,208</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>1,027</b>	<b>2,278</b>
税金		529	1,431
減価償却費		495	720
その他の経常費用		3	126
<b>経常利益</b>		<b>13,025</b>	<b>38,969</b>
<b>特別損失</b>		<b>656</b>	<b>21,844</b>
固定資産等処分損		4	12
価格変動準備金繰入額		651	21,831
<b>税引前当期純利益</b>		<b>12,369</b>	<b>17,125</b>
<b>法人税及び住民税</b>		<b>8,612</b>	<b>19,421</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△2,236</b>	<b>△12,645</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>6,375</b>	<b>6,775</b>
<b>当期純利益</b>		<b>5,993</b>	<b>10,350</b>

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は137百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は1,311百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は133,006百万円であります。
3. 金銭の信託運用益には、評価益が139,808百万円含まれております。
4. 1株当たりの当期純利益は786,564円69銭であります。なお、潜在株式はありません。
5. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	28,011	37,916
キャピタル収益	20,023	144,580
金銭の信託運用益	20,023	144,553
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	26
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	22,008	126,040
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	497	-
その他キャピタル費用	21,510	126,040
キャピタル損益 B	△1,984	18,539
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	26,026	56,456
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	13,001	17,486
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	13,001	17,486
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△13,001	△17,486
経常利益 A+B+C	13,025	38,969

（注） 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成23年度	平成24年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	30,970	39,151
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	21,510	126,040

2. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成23年度	平成24年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	21,510	126,040

## 7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高		41,060	41,060
当期末残高		41,060	41,060
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		24,735	24,735
当期末残高		24,735	24,735
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 11,603	△ 5,609
当期変動額			
当期純利益		5,993	10,350
当期変動額合計		5,993	10,350
当期末残高		△ 5,609	4,740
株主資本合計			
当期首残高		54,191	60,185
当期変動額			
当期純利益		5,993	10,350
当期変動額合計		5,993	10,350
当期末残高		60,185	70,535
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		98	363
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		265	384
当期変動額合計		265	384
当期末残高		363	748
純資産合計			
当期首残高		54,290	60,549
当期変動額			
当期純利益		5,993	10,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		265	384
当期変動額合計		6,258	10,735
当期末残高		60,549	71,284

(株主資本等変動計算書の注記)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	-	-	13,159
合計	13,159	-	-	13,159

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	- ( - )	- ( - )
正常債権	695	533
合計	695	533

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	183,140	267,510
資本金等	60,185	70,535
価格変動準備金	1,912	23,743
危険準備金	29,236	46,722
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	473	973
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	104,209	123,427
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 12,876	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	2,107
リスクの合計額	47,226	60,516
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	24	53
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	17	16
予定利率リスク相当額 R2	9,866	15,199
資産運用リスク相当額 R3	14,123	22,753
最低保証リスク相当額 R7	21,860	21,375
経営管理リスク相当額 R4	1,376	1,187
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	775.5%	884.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	3,154,641	3,762,363
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	2,958,572	3,500,064
実質資産負債差額 (1)-(2)	196,068	262,298

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

## 11. 平成24年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	88,499		98,505	
個人変額年金保険	2,290,195		2,552,311	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,378,694		2,650,816	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	8	104,847	8	104,720
合 計	8	104,847	8	104,720

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	3	0.0	5	0.0
有 価 証 券	88,419	99.9	98,467	100.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	88,419	99.9	98,467	100.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	76	0.1	32	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	88,499	100.0	98,505	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	348	928
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,709	16,215
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	734	437
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	128	0
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	1,194	16,705

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	312	2,294,491	315	2,552,185

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	412	0.0	1,011	0.0
有 価 証 券	2,289,023	99.9	2,549,025	99.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	2,289,023	99.9	2,549,025	99.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	758	0.0	2,274	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	2,290,195	100.0	2,552,311	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,482	11,294
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	62,216	358,240
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	19,613	12,484
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	942	1
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	43,143	357,049

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(添付)

2013年5月20日

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成25年3月末時点について、金融安定化フォーラム（FSF）の報告書に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について開示いたします。

なお、以下に記載の実現損益は、平成24年4月～平成25年3月の損益です。

### 【投資状況】

1. 特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体（SPEs）への投資はありません。

2. 債務担保証券（CDO）一般

債務担保証券（CDO）への投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産とした証券化商品等への投資はありません。

4. 商業用不動産担保証券（CMBS）

(単位：億円)

	格付	時 価		含み損益	実現損益
		参考:平成24年3月末			
商業用不動産担保証券（CMBS）		52.2	129.7	—	17.5
日本		—	—	—	—
米国		52.2	129.7	—	17.5
AAA		40.6	97.8	—	13.1
AA		11.6	10.7	—	2.9
A		—	21.3	—	0.2
BBB以下		—	—	—	1.2
欧州		—	—	—	—
豪州		—	—	—	—
その他		—	—	—	—

- 裏付資産は米国の商業用不動産（オフィス、商業施設、倉庫、賃貸住宅、ホテル等）です。
- 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は△1.2億円、為替の変動に係る評価損益は18.7億円です。（当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。）

## 5. レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

## 6. その他

(単位：億円)

	格 付	時 価		含み損益	実現損益
			参考:平成24年3月末		
その他		88.6	94.1	—	11.2
ABS (カードローン・自動車ローン担保等)		79.0	85.7	—	10.0
	AAA	79.0	85.7	—	10.0
	AA	—	—	—	—
	A	—	—	—	—
	BBB以下	—	—	—	—
MBS (住宅ローン担保等)		9.6	8.4	—	1.2
	AAA	9.6	8.4	—	1.2

- ・ サブプライムローン関連のエクスポージャーはありません。
- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は△2.3億円、為替の変動に係る評価損益は13.5億円です。(当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

※上記の時価の金額は、当社の貸借対照表上の「金銭の信託」に含まれている金額です。

※上記の実現損益の金額は、当社の損益計算書上の「金銭の信託運用益」に含まれている金額です。

※投資信託については開示対象から除いております。

以 上